平成18年９月期　　決算短信（連結）

平成18年11月16日

上場会社名　**株式会社トーカン**　　上場取引所　名古屋証券取引所（市場第二部）
コード番号　７６４８　　本社所在都道府県　愛知県
（ＵＲＬ　http://www.tokan-g.co.jp）
代　表　者　　代表取締役　執行役員社長　菊子　健二
問合せ先責任者　　取締役　常務執行役員
経営統括本部副本部長　　神谷　亨　　ＴＥＬ　（052）671－2915
決算取締役会開催日　平成18年11月16日
米国会計基準採用の有無　無

１．18年９月期の連結業績（平成17年10月１日～平成18年９月30日）

(1) 連結経営成績　　（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年９月期	155,067	4.7	1,162	45.3	1,539	29.4
17年９月期	148,174	6.5	800	△27.3	1,189	△17.8

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
18年９月期	915	97.2	134　26	—	6.7	3.0	1.0
17年９月期	463	1,336.9	66　33	—	3.6	2.7	0.8

(注)①持分法投資損益　　18年９月期　— 百万円　　17年９月期　— 百万円
②期中平均株式数（連結）　18年９月期　6,815,400 株　　17年９月期　6,813,202 株
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
18年９月期	54,740	14,075	25.7	2,065　27
17年９月期	46,815	13,235	28.3	1,940　18

(注)期末発行済株式数（連結）　18年９月期 6,815,400 株　　17年９月期　6,815,400 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年９月期	8,129	△705	△708	11,087
17年９月期	1,767	△3,145	1,889	4,372

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　3社　　持分法適用非連結子会社数　—　社　　持分法適用関連会社数　—　社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　（新規）　—　社　（除外）　—　社　持分法　（新規）　—　社　（除外）　—　社

２．19年９月期の連結業績予想（平成18年10月１日～平成19年９月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	78,800	790	435
通　期	155,500	1,670	940

(参考)１株当たり予想当期純利益（通期）　137円 92銭

※　業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

１．企業集団の状況

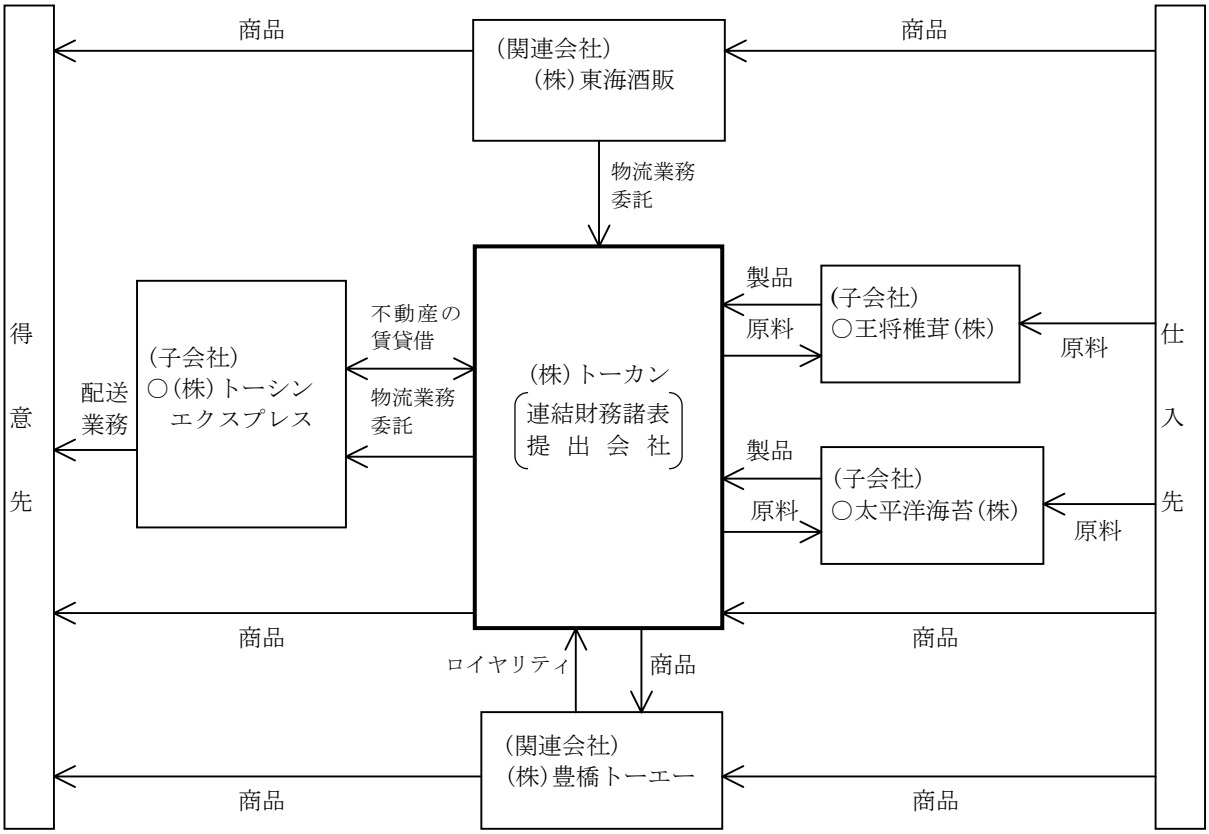
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーカン）、子会社３社及び関連会社２社により構成され、食料品の卸売業を主な事業の内容としております。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

会社名	主な事業内容	摘要
株式会社トーカン	食料品を中心とする各種商品の卸売業を主とし、あわせて、製造加工、その他日用一般商品の販売を行っております。	提出会社
株式会社トーシンエクスプレス	自動車運送業及び倉庫業を行っております。	子会社
太平洋海苔株式会社	海苔の加工及び販売を行っております。	子会社
王将椎茸株式会社	椎茸の加工及び販売を行っております。	子会社
株式会社豊橋トーエー	主に愛知県東三河地区で食料品を中心とする各種商品の卸売業を行っております。	関連会社
株式会社東海酒販	酒類、食料品の卸売業を行っております。	関連会社

また、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



（注）○印は連結子会社を示します。なお、持分法適用会社はありません。

２．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「食生活の向上、得意先の発展のため常に新たな流通革新に挑む」ことを経営の基本理念に掲げております。中間流通業としての機能強化とローコスト・オペレーションを追求するとともに、取引先とのパートナーシップによって、より効率的な流通システムの構築に取り組んでおります。

また、卸売業にとっては「お客様の繁栄なくして当社の繁栄はない」の認識のもと、得意先と強固な取組み関係を築き、ご支援を続けていくことが当社の使命であると考えております。卸中抜きが叫ばれる昨今ではありますが、中間流通機能をもつ卸売業の役割は増えることはあっても、減ることはないと考えます。マーチャンダイジング機能、ロジスティクス機能、リテールサポート機能に更に磨きをかけていく必要があると認識しております。加工食品、要冷食品、業務用食品といったカテゴリーの商品供給にとどまらず、今後は生活者視点に立った食卓創造、食生活創造を志向してまいります。素材開発からメニュー提案まであらゆる食シーンをサポートする「食生活の創造カンパニー」を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、収益力の向上と安定した配当を継続してまいりたいと考えております。

また、内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開のための資金として活用してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、当社株式の流動性向上及び株主数増加を重要課題と認識しております。そのため、利益還元の充実に加え、積極的なＩＲ活動を推進してまいりたいと考えております。

投資単位の引下げは、株式市場活性化のための有用な施策の一つであると考えており、市場の動向並びに関連法令の実施状況等を勘案して検討したいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社では、中期経営計画「Ｎｅｗ ＳＴＡＧＥ ２１」において、中期ビジョン「ソリューション・カンパニーへの飛躍」を掲げ、その実践に向けて得意先と課題を共有し、今まで以上に迅速かつ柔軟に対応してまいりたいと考えております。卸売業として中間流通機能を発揮し、得意先の信頼を得て、真のスーパー・リージョナル・ホールセラーとして発展を遂げるためには、販売チャネル戦略を明確にするとともに、経営品質の向上を図り、得意先から期待される機能の強化と拡充のために努力し、顧客満足を高める必要があります。行動指針である「リーダーシップが発揮できる人材の育成」「情報機能の活用とマーチャンダイジング、ロジスティクス、リテールサポートの高度化」「顧客満足を通じた収益重視の仕組みづくり」に沿って活動してまいります。

すでに当社では主要得意先である量販店、コンビニエンスストア、外食産業に対して一括物流を提案し、実施してまいりました。今後は、更に高度な物流ソリューションの提供に加えて、カテゴリー･マネジメントなどマーチャンダイジング、リテールサポートを絡めたソリューション営業を展開し、得意先ニーズへの対応と更なる顧客満足の向上に努めてまいります。

また、社内に情報化戦略プロジェクト、物流改革プロジェクト、人材育成プロジェクトを設置し、卸売業として必要な情報力、物流力、人材力の強化を進めております。

当食品流通業界では、消費者の求める食ニーズも多種多様になる一方で、総合商社を軸に業界再編が急速に進んでおります。勝ち残りを目指して、主要な得意先チャネルであるコンビニエンスストア、量販店・スーパー、外食・中食産業の支援を進め、積極的なビジネスを展開してまいります。

(5) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気は国内民間需要に支えられて回復が続くと見込まれますが、原油価格など不安定材料も多く先行きは予断を許さない状況が続くものと思われます。食品流通業界におきましては、更に競争激化が進み、総合商社・大手小売業が主導する業界再編が加速することが予想されます。

このような状況の中で、平成19年９月期は、スローガン「流通ソリューションの進展」、基本方針「商品力の強化　―開発・育成・提案―」「ロジスティクス経営の基盤づくり　―カイゼン・可視化・マネジメント―」「ＣＳＲを通じた経営品質の向上」「人材の強化」を掲げて企業体質の強化を進めてまいります。

中間流通機能の拡充と新たな機能開発を通して、得意先に対するソリューション活動を進めることで経営品質と企業価値の向上を図ってまいります。

(6) 親会社等に関する事項

当社には、親会社等はありません。

３．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加により堅調な景気回復が続いたものの、本格的で力強い個人消費の回復までには至らず、業界再編や競争環境の激化と相俟って食品流通業界は依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、「トップランナーを目指して　～流通ソリューションの実践～」をスローガンに「”商品・物流・情報・人材”力の強化」「効率運営による収益性の向上」を基本方針として、企業体質の強化に努めてまいりました。

営業面では、大手外食チェーンとの新規取引を開始する一方で、物流面でも平成17年10月に瀬戸低温流通センターにて量販店向け低温一括物流、また平成18年７月に大府ドライセンターにて量販店向けドライ食品一括物流を受託するなど取引・取組みを拡大しました。また、更なる中間流通機能の拡充を図るため物流改革プロジェクトや情報化戦略プロジェクトなど全社規模での取組みを行う一方で、業務改善活動であるＴＬＳ－Ｋ（トーカン・ロジスティクス・システムーカイゼン）を社内で横展開してまいりました。

管理面では、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、内部統制強化プロジェクトを相次いで発足させ、コーポレートガバナンス推進体制の基盤確立を進めました。また、平成18年９月には環境マネジメントシステムの国際規格「ＩＳＯ１４００１」を全事業所にて取得いたしました。

また、連結子会社の株式会社トーシンエクスプレスにおきましても平成17年11月に品質マネジメントの国際規格「ＩＳＯ９００１」を取得し顧客満足に向けた物流品質の向上を進めてまいりました。

このような結果、連結ベースでの営業成績は売上高1,550億67百万円(前年同期比 4.7%増)、経常利益15億39百万円(同 29.4%増)、当期純利益9億15百万円(同 97.2%増)となりました。

なお、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

また、所在地別セグメントの業績については、当社グループは全て本邦に所在するため、記載を省略しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて67億15百万円（前年同期比 153.6%増）増加し、当連結会計年度末には110億87百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、81億29百万円（前連結会計年度は17億67百万円のキャッシュ・フローの増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が16億22百万円、減価償却費が7億61百万円となったことに加え、当連結会計年度は期末日が金融機関の休業日であったことにより売上債権、仕入債務等の代金決済が一部翌連結会計年度となり、仕入債務の増加による収入が65億53百万円となった一方で、売上債権の増加による支出が7億51百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、7億5百万円（前連結会計年度は31億45百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に投資有価証券の償還による収入が2億51百万円となったことに加え、土地の売却等による固定資産の売却による収入が1億92百万円となった一方で、投資有価証券の取得による支出が6億67百万円、吉田ドライセンターの増築等による固定資産の取得による支出が3億39百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、7億8百万円（前連結会計年度は18億89百万円のキャッシュ・フローの増加）となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出が6億円となったことに加え、配当金の支払額が1億8百万円となったことによるものであります。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度において当社グループが判断したものであります。

ａ．食品の安全性について

当社は食品卸売業ですが、ＣＶＳ営業部及び王将営業部並びに連結子会社の王将椎茸株式会社、太平洋海苔株式会社において生産機能を有しております。仕入商品についても万全の品質管理を行っておりますが、当社グループ製品についてはそれにも増した「安心・安全」の商品づくりを心掛けております。とくに、そのまま食べることのできるコンビニエンスストア向けの惣菜、調理パン、カップサラダを生産しているＣＶＳ営業部惣菜部においては平成16年７月品質マネジメントの国際規格「ＩＳＯ９００１」を認証取得し品質管理を徹底しております。

しかしながら、当社及び当社グループで生産する製品に万一事故が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ｂ．特定得意先との取引依存について

当社の主要な得意先はユニーグループであり、ユニー株式会社様、株式会社ユーストア様、株式会社サークルＫサンクス様並びにカネ美食品株式会社様４社の当社グループ総販売実績に対する割合は52.1%となっております。また、近年では商品販売に留まらず一括物流、共同配送等の物流受託も行っております。

当社とユニーグループ各社との取引関係は、取引開始以来長年にわたり安定的に継続されておりますが、先方の政策変更があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ｃ．一括物流・共同配送について

当社ではサービスレベルの向上やローコスト・オペレーションの追求を目的に得意先に対して一括物流・共同配送の提案を行っております。その成果として、昭和61年から株式会社サークルＫサンクス様向けに共同配送事業を開始しており、現在は常温４カテゴリー（ドライ食品、飲料、菓子、酒類）一括物流及び米飯類を含む日配品共同配送を行っております。また、量販店向けではユニー株式会社様、株式会社ユーストア様、株式会社フィールコーポレーション様、東海コープ事業連合様を、外食・加工ベンダー向けでは株式会社壱番屋様をはじめとする得意先の一括物流を受託しております。

一括物流・共同配送においては当社が得意先の商品・原料をジャストインタイムで納入しているため、自然災害や交通災害等で納入に遅延または停止が生じた場合、得意先に多大な迷惑を与え、ひいては当社の営業・業績に影響を及ぼす可能性があります。

ｄ．大規模地震の影響について

当社事業所及び得意先の多くは東海地方及び近畿地方に所在しており、東海地震防災対策強化地域並びに東南海地震防災対策推進地域に含まれております。そのため万一地震発生の場合は物流や営業活動などに遅延や停止が生じ、損害が発生する可能性があります。

ｅ．債権の貸倒れについて

当社ではすべての取引先に対し年１回企業評価を行い、必要に応じて個々に保全策を検討・実施するなど債権管理には十分留意しておりますが、今後も競合激化が進み厳しい経営環境が続くものと予想され、取引先に不測の事態が発生し、債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

４．連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

（単位：千円）

期別 / 科目	前連結会計年度（平成17年９月30日現在）			当連結会計年度（平成18年９月30日現在）			増減（△は減）	
	金額		構成比	金額		構成比	金額	
			%			%		
（資産の部）								
Ⅰ 流動資産								
1. 現金及び預金		4,374,851			11,089,891			6,715,039
2. 受取手形及び売掛金		14,915,604			15,666,889			751,284
3. 有価証券		9,939			—			△9,939
4. たな卸資産		3,509,585			3,762,679			253,094
5. 繰延税金資産		267,440			282,431			14,990
6. 未収入金		4,794,119			5,128,142			334,023
7. その他		279,824			217,108			△62,715
貸倒引当金		△127,217			△97,884			29,333
流動資産合計		28,024,148	59.9		36,049,258	65.9		8,025,109
Ⅱ 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	11,081,186			10,959,867			△121,318	
減価償却累計額	4,420,833	6,660,352		4,661,184	6,298,683		240,351	△361,669
(2) 機械装置及び運搬具	2,510,679			2,531,668			20,988	
減価償却累計額	1,333,158	1,177,520		1,523,841	1,007,826		190,682	△169,694
(3) 器具備品	752,677			764,075			11,397	
減価償却累計額	552,567	200,110		592,685	171,390		40,117	△28,720
(4) 土地		4,942,946			4,906,285			△36,661
(5) 建物仮勘定		53,920			16,803			△37,117
有形固定資産合計		13,034,851	27.8		12,400,989	22.6		△633,862
2. 無形固定資産		184,343	0.4		181,000	0.3		△3,342
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		3,260,967			3,760,464			499,497
(2) 繰延税金資産		19,094			13,441			△5,653
(3) 前払年金費用		265,324			295,685			30,361
(4) その他		2,541,292			2,041,622			△499,669
貸倒引当金		△514,747			△2,135			512,612
投資その他の資産合計		5,571,931	11.9		6,109,079	11.2		537,147
固定資産合計		18,791,126	40.1		18,691,069	34.1		△100,057
資産合計		46,815,275	100.0		54,740,327	100.0		7,925,052

（単位：千円）

期別 / 科目	前連結会計年度（平成17年９月30日現在）			当連結会計年度（平成18年９月30日現在）			増減（△は減）	
	金額		構成比	金額		構成比	金額	
			%			%		
（負債の部）								
Ⅰ 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		25,001,999			31,555,619			6,553,620
2. 短期借入金		2,950,000			2,350,000			△600,000
3. 一年内返済予定長期借入金		300,000			200,000			△100,000
4. 未払法人税等		88,303			371,152			282,848
5. 賞与引当金		401,741			431,265			29,523
6. 役員賞与引当金		—			22,000			22,000
7. その他		2,431,626			2,982,848			551,222
流動負債合計		31,173,671	66.6		37,912,886	69.3		6,739,215
Ⅱ 固定負債								
1. 長期借入金		1,800,000			1,900,000			100,000
2. 繰延税金負債		145,746			348,081			202,335
3. 退職給付引当金		30,099			34,963			4,863
4. 役員退職慰労引当金		151,808			181,995			30,187
5. 連結調整勘定		120			—			△120
6. その他		278,721			286,782			8,061
固定負債合計		2,406,495	5.1		2,751,822	5.0		345,326
負債合計		33,580,167	71.7		40,664,709	74.3		7,084,542
（少数株主持分）								
少数株主持分		—	—		—	—		—

（単位：千円）

期別 / 科目	前連結会計年度（平成17年９月30日現在）			当連結会計年度（平成18年９月30日現在）			増減（△は減）	
	金額		構成比	金額		構成比	金額	
			%			%		
（資本の部）								
Ⅰ 資本金		1,243,300	2.7		—	—		—
Ⅱ 資本剰余金		1,132,800	2.4		—	—		—
Ⅲ 利益剰余金		10,551,111	22.5		—	—		—
Ⅳ その他有価証券評価差額金		636,389	1.4		—	—		—
Ⅴ 自己株式		△328,492	△0.7		—	—		—
資本合計		13,235,108	28.3		—	—		—
負債、少数株主持分及び資本合計		46,815,275	100.0		—	—		—
（純資産の部）								
Ⅰ 株主資本								
1. 資本金					1,243,300	2.3		—
2. 資本剰余金					1,132,800	2.1		—
3. 利益剰余金					11,345,068	20.7		—
4. 自己株式					△328,492	△0.6		—
株主資本合計					13,392,675	24.5		—
Ⅱ 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金					682,942	1.2		—
評価・換算差額等合計					682,942	1.2		—
純資産合計					14,075,618	25.7		—
負債純資産合計					54,740,327	100.0		—

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期別 / 科目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			増減 (△は減)	
	金額		百分比	金額		百分比	金額	
			%			%		
Ⅰ 売上高		148,174,216	100.0		155,067,002	100.0		6,892,785
Ⅱ 売上原価		133,013,584	89.8		139,240,263	89.8		6,226,679
売上総利益		15,160,632	10.2		15,826,739	10.2		666,106
Ⅲ 販売費及び一般管理費		14,360,566	9.7		14,664,520	9.5		303,953
営業利益		800,065	0.5		1,162,218	0.7		362,153
Ⅳ 営業外収益								
1. 受取利息	41,565			40,278			△1,286	
2. 受取配当金	38,849			39,494			644	
3. 受取地代家賃	164,666			170,182			5,516	
4. 連結調整勘定償却額	—			120			120	
5. 雑収入	178,398	423,478	0.3	170,363	420,438	0.3	△8,035	△3,040
Ⅴ 営業外費用								
1. 支払利息	29,995			36,995			6,999	
2. 雑損失	3,730	33,725	0.0	5,865	42,860	0.0	2,134	9,134
経常利益		1,189,818	0.8		1,539,796	1.0		349,978
Ⅵ 特別利益								
1. 固定資産売却益	575			153,519			152,944	
2. 投資有価証券売却益	836			6			△830	
3. 償却債権取立益	—			105			105	
4. 保険積立金返戻益	167,409			—			△167,409	
5. 貸倒引当金戻入益	45,026	213,848	0.1	62,768	216,399	0.1	17,742	2,551
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産売却損	832			27			△804	
2. 固定資産除却損	101,082			124,241			23,158	
3. 投資有価証券評価損	18,101			5,988			△12,113	
4. 貸倒引当金繰入額	390,733			—			△390,733	
5. その他	16,467	527,217	0.3	3,663	133,921	0.1	△12,803	△393,296
税金等調整前当期純利益		876,449	0.6		1,622,275	1.0		745,825
法人税、住民税及び事業税	378,226			546,026			167,800	
法人税等調整額	34,328	412,554	0.3	161,244	707,271	0.4	126,916	294,716
少数株主利益		5	0.0		—	—		△5
当期純利益		463,889	0.3		915,003	0.6		451,114

(3) 連結剰余金計算書

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	前連結会計年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
	金額
（資本剰余金の部）	
Ⅰ 資本剰余金期首残高	1,132,800
Ⅱ 資本剰余金期末残高	1,132,800
（利益剰余金の部）	
Ⅰ 利益剰余金期首残高	10,221,211
Ⅱ 利益剰余金増加高	
1. 当期純利益	463,889
利益剰余金増加高合計	463,889
Ⅲ 利益剰余金減少高	
1. 配当金	108,992
2. 役員賞与	17,000
3. 自己株式処分差損	4,622
4. 連結子会社合併による減少高	3,374
利益剰余金減少高合計	133,988
Ⅳ 利益剰余金期末残高	10,551,111

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日）

（単位：千円）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年９月30日残高	1,243,300	1,132,800	10,551,111	△328,492	12,598,718
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△54,523		△54,523
剰余金の配当(中間配当)			△54,523		△54,523
利益処分による役員賞与			△12,000		△12,000
当期純利益			915,003		915,003
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			793,957		793,957
平成18年９月30日残高	1,243,300	1,132,800	11,345,068	△328,492	13,392,675

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年９月30日残高	636,389	636,389	13,235,108
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△54,523
剰余金の配当(中間配当)			△54,523
利益処分による役員賞与			△12,000
当期純利益			915,003
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	46,553	46,553	46,553
連結会計年度中の変動額合計	46,553	46,553	840,510
平成18年９月30日残高	682,942	682,942	14,075,618

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目 ＼ 期別	前連結会計年度 (自 平成16年10月１日 至 平成17年９月30日) 金額	当連結会計年度 (自 平成17年10月１日 至 平成18年９月30日) 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	876,449	1,622,275
2. 減価償却費	648,467	761,871
3. 連結調整勘定償却額	3,571	△120
4. 退職給付引当金の増減額（減少：△）	△9,962	4,863
5. 前払年金費用の増減額（増加：△）	△25,010	△30,361
6. 役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）	△10,834	30,187
7. 役員賞与引当金の増減額（減少：△）	—	22,000
8. 賞与引当金の増減額（減少：△）	△43,358	29,523
9. 貸倒引当金の増減額（減少：△）	345,706	△541,945
10. 受取利息及び受取配当金	△80,414	△79,772
11. 支払利息	29,995	36,995
12. 受取地代家賃	△164,666	△170,182
13. 雑収入	△178,398	△170,363
14. 固定資産除却損	101,082	124,241
15. 保険積立金返戻益	△167,409	—
16. 売上債権の増減額（増加：△）	△831,852	△751,284
17. たな卸資産の増減額（増加：△）	△261,901	△253,094
18. 仕入債務の増減額（減少：△）	3,103,132	6,553,620
19. 未収入金の増減額（増加：△）	△1,112,354	△332,899
20. その他資産の増減額（増加：△）	△649,146	636,233
21. その他負債の増減額（減少：△）	314,036	648,260
22. その他	94,970	△68,637
23. 役員賞与の支払額	△17,000	△12,000
小計	1,965,105	8,059,411
24. 利息及び配当金の受取額	67,334	61,138
25. 受取地代家賃の受取額	164,666	170,182
26. 雑収入の受取額	173,442	171,319
27. 利息の支払額	△28,136	△33,617
28. 法人税等の支払額	△575,369	△298,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,767,042	8,129,824
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 固定資産の取得による支出	△3,967,683	△339,985
2. 固定資産の売却による収入	14,803	192,079
3. 固定資産の除却に係る支出	△21,050	△41,965
4. 投資有価証券の取得による支出	△94,893	△667,848
5. 投資有価証券の売却による収入	42,620	46
6. 投資有価証券の償還による収入	180,000	251,881
7. 子会社株式の追加取得による支出	△1,366	—
8. 保険積立金返戻による収入	685,409	—
9. その他	16,656	△100,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,145,503	△705,819

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	前連結会計年度（自 平成16年10月１日 至 平成17年９月30日） 金額	当連結会計年度（自 平成17年10月１日 至 平成18年９月30日） 金額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増減額（減少：△）	1,200,000	△600,000
2. 長期借入れによる収入	1,600,000	1,400,000
3. 長期借入金の返済による支出	△801,500	△1,400,000
4. 配当金の支払額	△109,004	△108,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,889,495	△708,966
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	511,034	6,715,039
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	3,861,816	4,372,851
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	4,372,851	11,087,890

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、株式会社トーシンエクスプレス、太平洋海苔株式会社、王将椎茸株式会社の３社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。当該関連会社は、株式会社豊橋トーエー及び株式会社東海酒販であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a．有価証券

(a) 満期保有目的の債券　償却原価法（定額法）

(b) その他有価証券　時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(c) デリバティブ　時価法

b．たな卸資産

(a) 商品　総平均法による原価法

(b) 製品　総平均法による原価法

(c) 原材料　総平均法による原価法

(d) 貯蔵品　最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a．有形固定資産

定率法

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　３年～50年

機械装置及び運搬具　４年～14年

b．無形固定資産

定額法

なお、当社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（４年）に基づいて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b．賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

c．役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

d．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社の当連結会計年度末における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（295,685千円）を投資その他の資産に計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(５年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

e．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

a．ヘッジ会計の方法

当社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務について振当処理の条件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

b．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

c．ヘッジ方針

当社は、資金運用規程に基づき、為替予約取引については商品統括部貿易課が担当しております。

また、金利スワップについては経理財務部財務課が担当しており、いずれの取引についても経理財務部財務課においてこれを管理しております。

d．ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、５年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ･フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

重要な会計方針の変更

前連結会計年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）
（連結損益計算書関係） 量販店様が物流センターを自社運営する場合等に当社が物流委託の対価として支払うセンターフィーについては、従来売上高の控除項目として処理しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。 この変更は、量販店様が店舗オペレーションの効率化やトータル物流コスト削減を図るため一括物流システムを導入する中で、その金額的重要性も高まってきたことから、その取引の性質を見直した結果、当社が負担する物流コストを販売費及び一般管理費として処理することが取引の実態をより適切に開示すると判断したためであります。 この変更により、従来の方法に比べ、売上高が1,134,126千円増加し、売上総利益は同額増額しておりますが、販売費及び一般管理費が1,134,126千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	―――
―――	（役員賞与に関する会計基準） 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 この変更により、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が22,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22,000千円減少しております。
―――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 また、従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部と同額であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） 営業活動によるキャッシュ・フローの未収入金の増減額（増加：△）は前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度のその他に含まれる未収入金の増減額（増加：△）は△125,119千円であります。	―――

注　記　事　項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成17年９月30日現在）	当連結会計年度 （平成18年９月30日現在）
1．関係会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　18,756 千円	1．関係会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　18,756 千円
2．担保資産及び担保対応債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物　252,257 千円 土地　358,736 〃 投資有価証券　298,090 〃 計　909,084 千円 (2) 担保対応債務 短期借入金　2,500,000 千円 一年内返済予定長期借入金　300,000 〃 長期借入金　1,800,000 〃 支払手形及び買掛金　384,504 〃 計　4,984,504 千円	2．担保資産及び担保対応債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物　175,686 千円 土地　353,840 〃 投資有価証券　293,006 〃 計　822,533 千円 (2) 担保対応債務 短期借入金　1,900,000 千円 一年内返済予定長期借入金　200,000 〃 長期借入金　1,900,000 〃 支払手形及び買掛金　339,977 〃 計　4,339,977 千円
3． ―――	3．期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形　230,626 千円 支払手形　3,754 〃
4．当社の発行済株式総数は、普通株式7,050千株であります。	4． ―――
5．自己株式の保有数 普通株式　234 千株	5． ―――

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）
1．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃　2,169,504 千円 委託物流費　1,217,976 〃 保管料　2,710,111 〃 給与手当　2,819,862 〃 賞与引当金繰入額　337,408 〃 退職給付費用　122,315 〃 役員退職慰労引当金繰入額　21,418 〃 その他　4,961,970 〃 計　14,360,566 千円	1．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃　1,220,374 千円 委託物流費　1,535,236 〃 保管料　3,341,434 〃 給与手当　2,880,784 〃 賞与引当金繰入額　349,158 〃 役員賞与引当金繰入額　22,000 〃 退職給付費用　124,310 〃 役員退職慰労引当金繰入額　33,133 〃 その他　5,158,088 〃 計　14,664,520 千円
2．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　575 千円	2．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　210 千円 器具備品　300 〃 土地　153,008 〃 計　153,519 千円
3．固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　832 千円	3．固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　27 千円
4．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　21,242 千円 機械装置及び運搬具　48,738 〃 器具備品　4,773 〃 解体費用その他　26,328 〃 計　101,082 千円	4．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　80,301 千円 機械装置及び運搬具　1,316 〃 器具備品　2,319 〃 解体費用その他　40,303 〃 計　124,241 千円
5．その他特別損失の内容は次のとおりであります。 リース解約損　10,147 千円 保証金償却損　6,320 〃 計　16,467 千円	5．その他特別損失の内容は、次のとおりであります。 リース解約損　3,483 千円 賃貸借解約損　180 〃 計　3,663 千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日）

1．発行済株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	7,050,000	―	―	7,050,000

2．自己株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	234,600	―	―	234,600

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 第56期定時株主総会	普通株式	54,523	8.00	平成17年９月30日	平成17年12月22日
平成18年５月16日 取締役会	普通株式	54,523	8.00	平成18年３月31日	平成18年６月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 第57期定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,154	10.00	平成18年９月30日	平成18年12月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年９月30日現在） 現金及び預金勘定　4,374,851千円 預入期間が3か月を超える定期預金　△ 2,000 〃 現金及び現金同等物　4,372,851千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年９月30日現在） 現金及び預金勘定　11,089,891千円 預入期間が3か月を超える定期預金　△ 2,000〃 現金及び現金同等物　11,087,890千円

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成16年10月１日　至　平成17年９月30日）

1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額　（単位：千円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	164,359	54,708	109,650
器具備品	528,325	286,165	242,159
合計	692,684	340,874	351,810

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②　未経過リース料期末残高相当額

１年内	113,666 千円
１年超	238,143 〃
合計	351,810 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	146,186 千円
減価償却費相当額	146,186 〃

④　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	512 千円
１年超	― 〃
合計	512 千円

当連結会計年度
（自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日）

1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額　（単位：千円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	151,946	48,380	103,566
器具備品	599,617	154,465	445,152
合計	751,563	202,845	548,718

同　　左

②　未経過リース料期末残高相当額

１年内	159,090 千円
１年超	389,628 〃
合計	548,718 千円

同　　左

③　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	156,691 千円
減価償却費相当額	156,691 〃

④　減価償却費相当額の算定方法

同　　左

（減損損失について）

同　　左

2．オペレーティング・リース取引

―――

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成17年９月30日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

区　　分	当連結会計年度（平成17年９月30日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
1．社　債	9,939	11,100	1,160

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区　　分	当連結会計年度（平成17年９月30日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1．株　式	1,385,440	2,460,402	1,074,962
2．その他	250,916	263,099	12,183
小　計	1,636,356	2,723,502	1,087,146
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1．株　式	280,258	270,555	△9,702
2．債　券			
その他	200,000	193,018	△6,982
小　計	480,258	463,573	△16,684
合　計	2,116,614	3,187,075	1,070,461

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、18,002千円減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べて50％以上下落した場合については全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べて30％以上50％未満下落した場合については、過去一定期間にわたる株価の変動及び発行体の信用リスクの状況等を勘案し、回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行うこととしております。

3．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成16年10月１日　至平成17年９月30日）

該当事項はありません。

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年10月１日　至平成17年９月30日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額
42,620	836

5．時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	55,134千円

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について、99千円減損処理を行っております。

6．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：千円）

区分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
1．社　　債	9,939	—	—	—
その他有価証券				
1．債　　券				
そ　の　他	—	—	—	193,018
合　　計	9,939	—	—	193,018

当連結会計年度（平成18年９月30日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区　　分	当連結会計年度（平成18年９月30日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1．株　　式	1,786,925	2,983,535	1,196,610
2．そ　の　他	251,288	264,756	13,468
小　　計	2,038,213	3,248,292	1,210,078
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1．株　　式	298,592	237,621	△60,970
2．債　　券			
そ　の　他	201,000	200,660	△340
小　　計	499,592	438,281	△61,310
合　　計	2,537,805	3,686,573	1,148,767

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、5,988千円減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べて50％以上下落した場合については全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べて30％以上50％未満下落した場合については、過去一定期間にわたる株価の変動及び発行体の信用リスクの状況等を勘案し、回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行うこととしております。

3．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成17年10月１日 至平成18年９月30日）

該当事項はありません。

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年10月１日　至平成18年９月30日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額
46	6

5．時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	55,134千円

6．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）
(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 また、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項４．会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法に記載しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替の変動リスクを有しておりますが、実需の範囲内において取引を利用しており、その市場リスクの影響はほとんどないと判断しております。 なお、これらの取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引にかかる為替予約取引は、当社の商品統括部貿易課で行われており、定期的に当社の経理部財務課に報告されております。	(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替相場及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、為替予約取引においては、外貨建金銭債務の為替の変動リスクを、また金利スワップ取引においては、借入金利の将来の金利市場における利率変動によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 また、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項４．会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法に記載しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替の変動リスクを有しておりますが、実需の範囲内において取引を利用しており、その市場リスクの影響はほとんどないと判断しております。 また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、特定の資金需要における金利変動をヘッジ目的で利用しており、その市場リスクについても影響はほとんどないと判断しております。 なお、これらの取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引にかかる為替予約取引は、当社の商品統括部貿易課で行われており、定期的に当社の経理財務部財務課に報告されております。 また、為替予約取引以外のデリバティブ取引の執行・管理については、当社の経理財務部財務課にて取引権限及び取引限度額等を定めた資金運用規程に従い行っておりますが、ヘッジ目的以外の取引は行っておりません。

2．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年９月30日）

当社グループは、前連結会計年度末においてデリバティブ取引の契約残高を有していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成18年９月30日）

当社グループは、デリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社については、昭和42年２月より従業員の退職金の一部について適格退職年金制度を採用していましたが、平成６年６月より適格退職年金制度に100％移行いたしました。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社のうち、退職一時金制度については１社が有しており、また適格退職年金制度については３社が有しております。

2．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成17年9月30日現在）	当連結会計年度 （平成18年9月30日現在）
①退職給付債務	△1,891,190 千円	△1,979,634 千円
②年金資産	2,080,078 〃	2,244,521 〃
③未積立退職給付債務（①＋②）	188,888 〃	264,886 〃
④未認識数理計算上の差異	46,336 〃	△4,164 〃
⑤連結貸借対照表計上額純額（③＋④）	235,224 〃	260,721 〃
⑥前払年金費用	265,324 〃	295,685 〃
⑦退職給付引当金（⑤－⑥）	△30,099 〃	△34,963 〃

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）
①勤務費用	99,111 千円	113,650 千円
②利息費用	32,678 〃	34,895 〃
③期待運用収益	△13,335 〃	△14,728 〃
④数理計算上の差異の費用処理額	24,572 〃	19,510 〃
⑤退職給付費用 （①＋②＋③＋④）	143,027 〃	153,327 〃

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同　　左
②割引率	2.0％	同　　左
③期待運用収益率	0.75％	同　　左
④数理計算上の差異の処理年数	５年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。）	同　　左

（税効果会計関係）

前連結会計年度（平成17年９月30日現在）		当連結会計年度（平成18年９月30日現在）	
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
減損損失	333,087千円	減損損失	319,652千円
貸倒引当金	223,969 〃	賞与引当金	174,496 〃
賞与引当金	162,456 〃	役員退職慰労引当金	73,592 〃
役員退職慰労引当金	61,364 〃	有価証券評価減	52,076 〃
有価証券評価減	39,925 〃	減価償却費	44,442 〃
減価償却費	32,025 〃	繰越欠損金	32,649 〃
その他	99,185 〃	貸倒引当金	31,745 〃
繰延税金資産小計	952,014千円	その他	92,942 〃
評価性引当額	△270,674 〃	繰延税金資産小計	821,598千円
繰延税金資産合計	681,340千円	評価性引当額	△288,081 〃
（繰延税金負債）		繰延税金資産合計	533,516千円
その他有価証券評価差額金	434,072千円	（繰延税金負債）	
前払年金費用	106,478 〃	その他有価証券評価差額金	465,825千円
繰延税金負債合計	540,550千円	前払年金費用	119,900 〃
繰延税金資産の純額	140,789千円	繰延税金負債合計	585,725千円
（注）繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債の純額	52,208千円
		（注）繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
（流動資産）		（流動資産）	
繰延税金資産	267,440千円	繰延税金資産	282,431千円
（固定資産）		（固定資産）	
繰延税金資産	19,094千円	繰延税金資産	13,441千円
（固定負債）		（固定負債）	
繰延税金負債	145,746千円	繰延税金負債	348,081千円
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.55 %	法定実効税率	40.55 %
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金算入されない項目	2.53 〃	交際費等永久に損金算入されない項目	1.78 〃
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.90 〃	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.49 〃
住民税均等割等	2.64 〃	住民税均等割等	1.52 〃
評価性引当額の増加額	4.02 〃	評価性引当額の増加額	1.22 〃
その他	△1.77 〃	その他	△0.98 〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.07 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.60 %

（セグメント情報）

1．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成16年10月１日　至　平成17年９月30日）及び当連結会計年度（自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日）

事業の種類として、「食品卸売事業」及び「物流事業」に区分しておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成16年10月１日　至　平成17年９月30日）及び当連結会計年度（自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日）

提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

3．海　外　売　上　高

前連結会計年度（自　平成16年10月１日　至　平成17年９月30日）及び当連結会計年度（自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自　平成16年10月１日　至　平成17年９月30日）

1．役員及び個人主要株主等

属性	氏　　名	住所	資　本　金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内　容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
			千円		%				千円		千円
役員及びその近親者	中野克己	—	—	当社監査役	—	—	—	弁護士報酬	1,660	—	—

（注）1．記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等は、弁護士報酬規程に基づいております。

2．子会社等

当連結会計年度より株式会社豊橋トーエーは、「関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会　監査委員会報告第62号）に基づき取引金額に重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日）

1．役員及び個人主要株主等

属性	氏　　名	住所	資　本　金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内　容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
			千円		%				千円		千円
役員及びその近親者	中野克己	—	—	当社監査役	—	—	—	弁護士報酬	960	—	—

（注）1．記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等は、弁護士報酬規程に基づいております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）
１株当たり純資産額　1,940円18銭	１株当たり純資産額　2,065円27銭
１株当たり当期純利益　66円33銭	１株当たり当期純利益　134円26銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益 同　　左

（注）１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）
（１株当たり純資産額）		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	― 千円	14,075,618 千円
普通株式に係る純資産額	― 千円	14,075,618 千円
普通株式の発行済株式数	― 千株	7,050 千株
普通株式の自己株式数	― 千株	234 千株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	― 千株	6,815 千株
（１株当たり当期純利益）		
連結損益計算書上の当期純利益	463,889 千円	915,003 千円
普通株式に係る当期純利益	451,889 千円	915,003 千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金	12,000 千円	― 千円
普通株式の期中平均株式数	6,813 千株	6,815 千株

（継続企業の前提に関する事項）

該当する事項はありません。

５．生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況について、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

(1) 生産実績

区　分	金額(千円)	前年同期増減率(%)
惣菜	3,005,120	△2.9
農産加工品	2,045,745	△5.5
合　計	5,050,866	△4.0

(注) 1. 金額は製造原価により算出しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注当日または翌日に製造・出荷を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

(3) 仕入実績

区　分	金額(千円)	前年同期増減率(%)
商品		
調味料類	23,906,395	4.5
瓶・缶詰類	2,842,211	△4.5
農海産物類	6,152,052	4.3
嗜好品・飲料類	36,595,692	7.6
麺類	9,720,722	10.3
チルド・冷凍類	50,476,241	2.8
その他	4,427,063	8.3
小　計	134,120,379	4.9
その他の事業	308,910	△1.7
合　計	134,429,290	4.9

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

1. 業態別販売実績

区　分	金額(千円)	前年同期増減率(%)
卸問屋	21,649,145	0.1
スーパー・小売店	36,782,933	0.5
コンビニエンスストア	61,542,854	9.3
外食・加工ベンダー	31,868,440	6.9
Ｃ＆Ｃ・その他	2,901,328	△16.9
小　計	154,744,702	4.7
その他の事業	322,300	△9.7
合　計	155,067,002	4.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 品目別販売実績

区　分	金額(千円)	前年同期増減率(%)
製品		
惣菜	3,284,015	△4.5
農産加工品	2,750,695	0.2
小　計	6,034,711	△2.4
商品		
調味料類	26,014,984	4.1
瓶・缶詰類	3,138,437	△3.8
農海産物類	6,785,730	2.8
嗜好品・飲料類	40,740,827	8.4
麺類	10,444,434	10.3
チルド・冷凍類	56,878,793	2.7
その他	4,706,784	7.3
小　計	148,709,990	5.0
その他の事業	322,300	△9.7
合　計	155,067,002	4.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 18 年 11 月 16 日

平成 18 年９月期 決算発表（参考資料）

株式会社トーカン

コード番号　７６４８

Ⅰ．連結決算

１．業績　（単位：百万円）

科　　目	平成１８年９月期	対前期増減率	連単倍率
売　上　高	１５５，０６７	４．７％	１．０倍
営 業 利 益	１，１６２	４５．３％	１．１倍
経 常 利 益	１，５３９	２９．４％	１．０倍
当期純利益	９１５	９７．２％	１．０倍

Ⅱ．個別決算

１．業績　（単位：百万円）

科　　目	平成１８年９月期	対前期増減率
売　上　高	１５４，４９０	４．７％
営 業 利 益	１，０９８	２５．３％
経 常 利 益	１，４８４	１９．９％
当期純利益	８７６	６５．１％

２．業績の概況

（１）売上面　（単位：百万円）

業　態　名	平成１８年９月期	対前期増減率
卸　問　屋	２１，５７３	０．２％
ス ー パ ー ・ 小 売 店	３６，７６４	０．６％
コンビニエンスストア	６１，５４２	９．３％
外食・加工ベンダー	３１，７０９	６．９％
Ｃ ＆ Ｃ ・ そ の 他	２，９００	△１６．９％
合　計	１５４，４９０	４．７％

コンビニエンスストアでは、前期からの常温４カテゴリー一括物流の受託に伴い、供給エリアと販路の拡大により大幅な伸びとなりました。また外食・加工ベンダーでは、一括物流・商流受託ビジネスモデルを基盤とした大手外食チェーンとの新規取引により好調に売上を拡大することができ、全体としても高い伸びとなりました。

なお、Ｃ＆Ｃ・その他は、前期のトーエー本店・浜松店の閉鎖により減収となりました。

（２）利益面

売上及び一括物流の取引拡大による費用の増加はあるものの、粗利額及び共配収入の増加や前期における拠点開設時の一時費用の減により、経常利益は１９．９％の増益となりました。

当期純利益においては、前期は特別損失に貸倒引当金繰入額を計上していたため、大幅な増益となりました。

（３）配当

１０円とさせていただく予定です。

なお、中間配当８円を実施しておりますので、年間配当は１８円となります。

（４）設備投資及び減価償却費　　（単位：百万円）

科　　目	平成１８年９月期	平成１９年９月期
	実　　績	予　　想
設備投資額	１９４	５９９
減価償却費	６９５	６６２

［平成１８年９月期の主な設備投資］

・吉田ドライセンター設備増設

・稼動時期　　平成１７年１１月

・投資額　　１５７百万円

＊内５２百万円は平成１７年９月期に拠出しております

［平成１９年９月期の主な設備投資計画］

・浜松共配センター移転新設

・所在地　　静岡県浜松市北島町６３８番地

・面　　積　　敷地面積　4,980.59 ㎡(1,506 坪)　延床面積　2,690.22 ㎡(813 坪)

・稼働日　　平成１９年３月２６日予定

・投資額　　４２５百万円（土地は賃借）

・取扱金額　　１００億円（初年度年間ベース）

Ⅲ．通期の業績予想

１．連結業績　　（単位：百万円）

科　　目	中　間　期		通　期	
	予　想	対前中間期増減率	予　想	対前期増減率
売上高	78,800	3.0%	155,500	0.3%
営業利益	680	32.8%	1,450	24.8%
経常利益	790	14.7%	1,670	8.5%
当期純利益	435	11.6%	940	2.7%

２．個別業績　　（単位：百万円）

科　　目	中　間　期		通　期	
	予　想	対前中間期増減率	予　想	対前期増減率
売上高	78,500	3.0%	155,000	0.3%
営業利益	620	29.5%	1,370	24.7%
経常利益	730	10.9%	1,600	7.8%
当期純利益	400	6.8%	890	1.5%

（1）売上面　　（単位：百万円）

業態名	中間期		通期	
	予想	対前中間期増減率	予想	対前期増減率
卸問屋	10,950	0.4%	22,250	3.1%
スーパー・小売店	19,400	6.3%	39,500	7.4%
コンビニエンスストア	29,200	△2.4%	56,500	△8.2%
外食・加工ベンダー	17,500	11.7%	33,900	6.9%
C＆C・その他	1,450	△2.9%	2,850	△1.7%
合計	78,500	3.0%	155,000	0.3%

スーパー・小売店では、リテールソリューション機能を活用した提案や新店の貢献により取引額の増加を見込んでおります。また、外食・加工ベンダーは取扱商材の拡大により引き続き好調に推移するものと思われます。

一方、コンビニエンスストアでは、日配商品での商流から共同配送への移行による減収を見込んでおります。

以上の結果、売上面は通期で０．３％の増収を見込んでおります。

（2）利益面

売上及び一括物流の取引が拡大することによる費用増はあるものの、粗利額及び共配収入の増加により、経常利益は７．８％の増益を見込んでおります。また、当期純利益については、前期の遊休地売却益がなくなることにより、１．５％の増益を見込んでおります。